

財務諸表

平成30年3月期及び平成31年3月期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)		
現 金 預 け 金	76,578	66,211
現 金	13,420	13,658
預 け 金	63,158	52,553
金 銭 の 信 記	1,069	1,069
有 価 証 券	314,468	304,272
国 債	80,078	52,294
地 方 債	10,387	10,692
社 株 債	120,649	120,726
式 18,411	17,146	
そ の 他 の 証 券	84,942	103,412
貸 出 金	695,143	698,420
割 引 手 形	6,871	6,211
手 形 貸 付	26,786	26,234
証 書 貸 付	568,273	571,139
当 座 貸 越	93,212	94,834
外 国 為 替	1,019	1,101
外 国 他 店 預 け	825	478
取 立 外 国 為 替	193	623
そ の 他 資 産	8,326	7,743
前 払 費 用	60	61
未 収 収 益	1,007	940
金 融 派 生 商 品	346	11
そ の 他 の 資 産	6,911	6,729
有 形 固 定 資 産	16,279	16,003
建 物	4,507	4,564
土 地	10,556	10,346
リ 一 ス 資 産	48	35
建 設 仮 勘 定	109	7
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,057	1,049
無 形 固 定 資 産	527	359
ソ フ ト ウ エ ア	385	309
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	7	7
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	135	42
支 払 承 諸 見 返	1,579	1,699
貸 倒 引 当 金	△ 11,186	△ 11,667
資 産 の 部 合 計	1,103,805	1,085,214

●負債及び純資産の部

科 目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
(負債の部)		
預 金	920,766	902,030
当 座 預 金	53,452	41,426
普 通 預 金	342,571	362,282
貯 蓄 預 金	9,347	9,391
通 知 預 金	1,989	1,204
定 期 預 金	502,638	476,068
定 期 積 金	7,134	7,294
そ の 他 の 預 金	3,632	4,362
譲 渡 性 預 金	30,000	48,670
コ ー ル マ ネ ー	—	221
借 用 金	73,411	55,559
借 入 金	73,411	55,559
外 国 為 替	—	5
未 払 外 国 為 替	—	5
そ の 他 負 債	2,457	2,335
未 払 法 人 税 等	202	541
未 払 費 用	1,238	653
前 受 収 益	339	354
給 付 补 填 備 金	1	1
金 融 派 生 商 品	30	179
リ 一 ス 債 務	52	38
そ の 他 の 負 債	591	565
賞 与 引 当 金	376	364
退 職 給 付 引 当 金	3,298	3,180
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	204	222
株 式 報 酬 引 当 金	11	22
継 延 税 金 負 債	797	407
再 評 価 に 係 る 継 延 税 金 負 債	1,753	1,706
支 払 承 諸 諸	1,579	1,699
負 債 の 部 合 計	1,034,656	1,016,427
(純資産の部)		
資 本 金	19,544	19,544
資 本 剰 余 金	16,702	16,702
資 本 準 備 金	11,751	11,751
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,951	4,951
利 益 剰 余 金	22,707	23,277
利 益 準 備 金	836	924
そ の 他 利 益 剰 余 金	21,870	22,352
圧 縮 記 帳 積 立 金	237	237
継 越 利 益 剰 余 金	21,632	22,114
自 己 株 式	△ 187	△ 188
株 主 資 本 合 計	58,765	59,334
そ の 他 有 債 証 券 評 価 差 額 金	6,671	5,847
土 地 再 評 価 差 額 金	3,674	3,566
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	10,345	9,413
新 株 予 約 権	38	38
純 資 産 の 部 合 計	69,149	68,786
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,103,805	1,085,214

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月 1日から 平成31年3月31日まで)
経 常 収 益	18,123	17,311
資 金 運 用 収 益	15,068	13,985
貸 出 金 利 息	10,668	10,333
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,344	3,595
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	0
預 け 金 利 息	42	40
そ の 他 の 受 入 利 息	12	14
役 務 取 引 等 収 益	1,960	1,775
受 入 為 替 手 数 料	613	615
そ の 他 の 役 務 収 益	1,346	1,159
そ の 他 業 務 収 益	250	612
商 品 有 価 証 券 売 買 益	3	4
国 債 等 債 券 売 却 益	233	581
国 債 等 債 券 償 戻 益	6	8
金 融 派 生 商 品 収 益	7	4
そ の 他 の 業 務 収 益	—	14
そ の 他 経 常 収 益	844	937
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	256	—
償 却 債 権 取 立 益	99	63
株 式 等 売 却 益	164	629
金 銭 の 信 託 運 用 益	166	47
そ の 他 の 経 常 収 益	158	196
経 常 費 用	15,427	15,591
資 金 調 達 費 用	766	477
預 金 利 息	754	460
譲 渡 性 預 金 利 息	4	7
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	4
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	5	1
借 用 金 利 息	1	1
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,575	1,635
支 払 為 替 手 数 料	107	108
そ の 他 の 役 務 費 用	1,467	1,527
そ の 他 業 務 費 用	779	436
外 国 為 替 売 買 損	267	404
国 債 等 債 券 売 却 損	60	0
国 債 等 債 券 償 戻 損	247	16
国 債 等 債 券 償 却 損	203	13
営 業 経 費	12,082	11,741
そ の 他 経 常 費 用	224	1,300
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	616
貸 出 金 償 却	146	446
株 式 等 償 却	15	117
そ の 他 の 経 常 費 用	62	119
経 常 利 益	2,695	1,719
特 別 利 益	25	—
固 定 資 産 処 分 益	25	—
特 別 損 失	259	245
固 定 資 産 処 分 損	47	44
減 損 損 失	211	200
税 引 前 当 期 純 利 益	2,461	1,474
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	570	702
法 人 税 等 調 整 額	241	△128
法 人 税 等 合 計	812	573
当 期 純 利 益	1,648	900

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,544	11,751	4,955	16,706
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 4	△ 4
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△ 4	△ 4
当期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702

	株主資本				自己株式	
	利益準備金	利益剰余金				
		圧縮記帳積立金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	748	237	20,519	21,505	△ 143	
当期変動額						
剰余金の配当	88		△ 531	△ 443	△ 443	
当期純利益			1,648	1,648	1,648	
自己株式の取得					△ 60	
自己株式の処分					15	
土地再評価差額金の取崩			△ 3	△ 3	△ 3	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	88	—	1,112	1,201	△ 44	
当期末残高	836	237	21,632	22,707	△ 187	
					58,765	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,189	3,670	9,859	49	67,522
当期変動額					
剰余金の配当					△ 443
当期純利益					1,648
自己株式の取得					△ 60
自己株式の処分					11
土地再評価差額金の取崩					△ 3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	3	486	△ 11	475
当期変動額合計	482	3	486	△ 11	1,627
当期末残高	6,671	3,674	10,345	38	69,149

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	圧縮記帳積立金		
当期首残高	836	237	21,632	22,707	△ 187 58,765
当期変動額					
剰余金の配当	87	△ 526	△ 438		△ 438
当期純利益		900	900		900
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分				—	—
土地再評価差額金の取崩		107	107		107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	87	—	482	570	△ 1 568
当期末残高	924	237	22,114	23,277	△ 188 59,334

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,671	3,674	10,345	38	69,149
当期変動額					
剰余金の配当					△ 438
当期純利益					900
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 824	△ 107	△ 931	—	△ 931
当期変動額合計	△ 824	△ 107	△ 931	—	△ 363
当期末残高	5,847	3,566	9,413	38	68,786

平成31年3月期 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：39年～50年

その他：5年～10年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としてあります。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,582百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、平成30年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式 318百万円

組合出資金 561百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 449百万円

延滞債権額 27,291百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,450百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 29,191百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 6,211百万円

担保に供している資産

有価証券 85,917百万円

担保資産に対応する債務

預金 430百万円

借用金 54,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 2,029百万円

預け金 18百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金 185百万円

中央清算機関差入証拠金 5,000百万円

その他の保証金 1,022百万円

62 • DISCLOSURE 2019

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 185,438百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの 184,898百万円
 (又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 850百万円
 (当該事業年度の圧縮記帳額) (－百万円)

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,410百万円

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 46百万円

(損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 5,936百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式及び出資金 880百万円
 関連会社株式及び出資金 一百万円
 合 計 880百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 總延税金資産及び総延税金負債の発生の主な原因別の内訳

総延税金資産	
貸倒引当金	4,062百万円
退職給付引当金	968
その他有価証券評価差額金	831
固定資産の減損損失	389
有価証券評価損	173
賞与引当金	110
総延資産	104
減価償却	11
その他	405
総延税金資産小計	7,057
評価性引当額	△3,991
総延税金資産合計	3,066
総延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 3,369
固定資産圧縮積立金	△ 104
総延税金負債合計	△ 3,474
総延税金資産（△は負債）の純額	△ 407百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.90
住民税均等割等	1.69
評価性引当額	7.53
その他	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.91%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,222	906	61 15,068	13,068	959	41 13,985
資金調達費用	749	76	61 765	450	68	41 477
資金運用収支	13,472	829	14,302	12,617	890	13,508
役務取引等収益	1,942	17	1,960	1,758	17	1,775
役務取引等費用	1,568	6	1,575	1,628	7	1,635
役務取引等収支	374	10	384	129	10	139
その他業務収益	250	—	250	549	63	612
その他業務費用	511	267	779	30	405	436
その他業務収支	△ 260	△ 267	△ 528	518	△ 342	176
業務粗利益	13,586	571	14,158	13,265	558	13,824
業務粗利益率	1.31	1.14	1.36	1.29	1.00	1.34

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成30年3月期0百万円、平成31年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{資金運用収益}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
業務純益		2,146			1,930

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,942	17	1,960	1,758	17	1,775
うち預金・貸出業務	450	—	450	450	—	450
うち為替業務	597	16	613	598	16	615
うち証券関連業務	44	—	44	31	—	31
うち代理業務	24	—	24	23	—	23
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	40	0	41	25	0	25
うち投信窓販業務	531	—	531	356	—	356
うち保険窓販業務	116	—	116	127	—	127
役務取引等費用	1,568	6	1,575	1,628	7	1,635
うち為替業務	100	6	107	101	7	108

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△ 267	△ 267	—	△ 404	△ 404
商品有価証券売買損益	3	—	3	4	—	4
国債等債券売却損益	173	—	173	518	62	580
国債等債券償還損益	△ 241	—	△ 241	△ 8	—	△ 8
国債等債券償却	△ 203	—	△ 203	△ 13	—	△ 13
その他業務収支	7	—	7	18	—	18
計	△ 260	△ 267	△ 528	518	△ 342	176

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
給料・手当		6,130			5,936	
退職給付費用		421			340	
福利厚生費		28			33	
減価償却費		894			928	
土地建物機械賃借料		372			388	
営繕費		29			36	
消耗品費		117			102	
給水光熱費		109			107	
旅費		41			43	
通信費		285			279	
広告宣伝費		101			109	
諸会費・寄付金・交際費		105			104	
租税公課		817			789	
その他の		2,627			2,540	
計		12,082			11,741	

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資 金 運 用 勘 定	(46,941) 1,030,673	(61) 14,222	1.37	(52,287) 1,028,063	(41) 13,068	1.27
うち貸 出 金	668,338	10,635	1.59	674,164	10,292	1.52
うち商 品 有 価 証 券	157	0	0.24	3	0	0.14
うち有 価 証 券	264,892	3,481	1.31	254,859	2,690	1.05
うちコ ー ル ロ ー ン	567	0	0.08	527	0	0.10
うち預 け 金	49,692	42	0.08	45,914	40	0.08
資 金 調 達 勘 定	994,834	749	0.07	998,313	450	0.04
うち預 金	904,196	744	0.08	910,340	440	0.04
うち譲 渡 性 預 金	13,096	4	0.03	26,824	7	0.02
うちコ ー ル マ ネ ー	24	0	0.00	13	0	0.00
うち債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	78,547	1	0.00	62,164	1	0.00
資 金 利 鞠			1.30			1.23

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成30年3月期8,542百万円、平成31年3月期12,615百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成30年3月期1,069百万円、平成31年3月期1,069百万円）及び利息（平成30年3月期0百万円、平成31年3月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資 金 運 用 勘 定	50,016	906	1.81	55,601	959	1.72
うち貸 出 金	3,057	32	1.06	3,523	41	1.18
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	45,504	862	1.89	50,973	904	1.77
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(46,941) 49,519	(61) 76	0.15	(52,287) 55,051	(41) 68	0.12
うち預 金	2,191	10	0.46	2,518	20	0.80
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	179	4	2.75
うち債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	383	5	1.43	60	1	2.80
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 鞠			1.66			1.60

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成30年3月期4百万円、平成31年3月期4百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸貸取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●合 計

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資 金 運 用 勘 定	1,033,748	15,068	1.45	1,031,377	13,985	1.35
うち貸 出 金	671,396	10,668	1.58	677,688	10,333	1.52
うち商 品 有 価 証 券	157	0	0.24	3	0	0.14
うち有 価 証 券	310,397	4,344	1.39	305,832	3,595	1.17
うちコ ー ル ロ ー ン	567	0	0.08	527	0	0.10
うち預 け 金	49,692	42	0.08	45,914	40	0.08
資 金 調 達 勘 定	997,412	765	0.07	1,001,077	477	0.04
うち預 金	906,388	754	0.08	912,859	460	0.05
うち譲 渡 性 預 金	13,096	4	0.03	26,824	7	0.02
うちコ ー ル マ ネ ー	24	0	0.00	193	4	2.55
うち債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	383	5	1.43	60	1	2.80
うち借 用 金	78,547	1	0.00	62,164	1	0.00
資 金 利 鞠			1.38			1.31

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成30年3月期8,546百万円、平成31年3月期12,620百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成30年3月期1,069百万円、平成31年3月期1,069百万円）及び利息（平成30年3月期0百万円、平成31年3月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	202	140	343	△ 36	△ 1,118	△ 1,154
うち貸 出 金	89	△ 398	△ 309	92	△ 436	△ 343
うち商 品 有 価 証 券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	119	558	678	△ 131	△ 658	△ 790
うちコ ー ル ロ ー ン	0	0	0	△ 0	0	0
うち預 け 金	1	△ 2	△ 1	△ 3	2	△ 1
支 払 利 息	19	△ 250	△ 231	2	△ 302	△ 299
うち預 金	2	△ 221	△ 218	5	△ 308	△ 303
うち譲 渡 性 預 金	3	△ 1	2	4	△ 0	3
うちコ ー ル マ ネ ー	0	—	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	2	△ 17	△ 15	△ 0	0	△ 0

●国際業務部門

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 43	△ 5	△ 48	101	△ 48	52
うち貸 出 金	△ 9	△ 0	△ 10	4	3	8
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	△ 35	△ 1	△ 37	103	△ 62	41
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△ 4	△ 7	△ 11	8	△ 16	△ 8
うち預 金	0	5	6	1	8	9
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	4	4
うち債券貸借取引受入担保金	—	5	5	△ 4	0	△ 3
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

●合 計

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	226	93	319	△ 34	△ 1,048	△ 1,082
うち貸 出 金	75	△ 394	△ 319	99	△ 434	△ 334
うち商 品 有 価 証 券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	110	530	641	△ 63	△ 685	△ 749
うちコ ー ル ロ ー ン	0	0	0	△ 0	0	0
うち預 け 金	1	△ 2	△ 1	△ 3	2	△ 1
支 払 利 息	19	△ 239	△ 219	2	△ 291	△ 288
うち預 金	3	△ 214	△ 211	5	△ 298	△ 293
うち譲 渡 性 預 金	3	△ 1	2	4	△ 0	3
うちコ ー ル マ ネ ー	—	0	0	—	4	4
うち債券貸借取引受入担保金	—	5	5	△ 4	0	△ 3
うち借 用 金	2	△ 17	△ 15	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

		平成30年3月末						平成31年3月末					
		国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合計 構成比		国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合計 構成比	
預 定 期 金	流動性預金	407,360	42.95	—	—	407,360	42.84	414,305	43.71	—	—	414,305	43.58
	うち有利息預金	310,110	32.70	—	—	310,110	32.62	330,096	34.82	—	—	330,096	34.72
	期性預金	509,772	53.75	—	—	509,772	53.62	483,363	51.00	—	—	483,363	50.84
	うち固定自由金利定期預金	498,296	52.54	—	—	498,296	52.41	472,347	49.83	—	—	472,347	49.68
	うち変動自由金利定期預金	4,330	0.46	—	—	4,330	0.46	3,710	0.39	—	—	3,710	0.39
	その他の	1,307	0.14	2,324	100.00	3,632	0.38	1,543	0.16	2,818	100.00	4,362	0.46
合計		918,441	96.84	2,324	100.00	920,766	96.84	899,212	94.87	2,818	100.00	902,030	94.88
譲渡性預金		30,000	3.16	—	—	30,000	3.16	48,670	5.13	—	—	48,670	5.12
総合		948,441	100.00	2,324	100.00	950,766	100.00	947,882	100.00	2,818	100.00	950,700	100.00

●平均残高

		平成30年3月期						平成31年3月期					
		国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合計 構成比		国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合計 構成比	
預 定 期 金	流動性預金	369,584	40.29	—	—	369,584	40.20	399,145	42.59	—	—	399,145	42.48
	うち有利息預金	297,335	32.41	—	—	297,335	32.34	320,391	34.19	—	—	320,391	34.10
	期性預金	532,668	58.07	—	—	532,668	57.93	509,117	54.33	—	—	509,117	54.18
	うち固定自由金利定期預金	520,598	56.75	—	—	520,598	56.62	497,895	53.13	—	—	497,895	52.99
	うち変動自由金利定期預金	4,640	0.51	—	—	4,640	0.50	4,050	0.43	—	—	4,050	0.43
	その他の	1,943	0.21	2,191	100.00	4,135	0.45	2,078	0.22	2,518	100.00	4,597	0.49
合計		904,196	98.57	2,191	100.00	906,388	98.58	910,340	97.14	2,518	100.00	912,859	97.15
譲渡性預金		13,096	1.43	—	—	13,096	1.42	26,824	2.86	—	—	26,824	2.85
総合		917,293	100.00	2,191	100.00	919,485	100.00	937,165	100.00	2,518	100.00	939,683	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 國際業務部門の国内外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成31年3月末		
定期預金		126,555			111,110		
うち固定自由金利定期預金		126,074			110,548		
うち変動自由金利定期預金		66			127		
うちその他の定期預金		414			434		
定期預金		101,307			83,887		
うち固定自由金利定期預金		101,098			83,615		
うち変動自由金利定期預金		41			76		
うちその他の定期預金		167			196		
定期預金		188,936			181,685		
うち固定自由金利定期預金		187,801			181,285		
うち変動自由金利定期預金		747			83		
うちその他の定期預金		386			316		
定期預金		26,165			52,903		
うち固定自由金利定期預金		25,431			49,847		
うち変動自由金利定期預金		330			2,745		
うちその他の定期預金		403			310		
定期預金		54,867			43,474		
うち固定自由金利定期預金		51,499			42,568		
うち変動自由金利定期預金		3,145			678		
うちその他の定期預金		222			226		
定期預金		4,805			3,007		
うち固定自由金利定期預金		4,292			2,445		
うち変動自由金利定期預金		—			—		
うちその他の定期預金		513			561		
定期預金		502,638			476,068		
うち固定自由金利定期預金		496,198			470,310		
うち変動自由金利定期預金		4,330			3,710		
うちその他の定期預金		2,108			2,047		

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

個 人	平成30年3月末	平成31年3月末
一般法人	639,843 (69.49)	637,295 (70.65)
金融機関・政府公金	247,097 (26.84)	238,391 (26.43)
計	33,824 (3.67)	26,343 (2.92)
	920,766 (100.00)	902,030 (100.00)

- (注) 1. 謾渡性預金は含んでおりません。
 2. () 内は構成比であります。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
財形貯蓄	4,038	3,947

預
金

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	手形	平成30年3月末			平成31年3月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引	手形	6,871	—	6,871	6,211	—	6,211
手形	貸付	26,786	—	26,786	26,234	—	26,234
証書	貸付	565,560	2,713	568,273	566,882	4,257	571,139
当座	貸越	93,212	—	93,212	94,834	—	94,834
合	計	692,430	2,713	695,143	694,163	4,257	698,420

●平均残高

	手形	平成30年3月期			平成31年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引	手形	5,497	—	5,497	5,022	—	5,022
手形	貸付	27,681	—	27,681	24,724	—	24,724
証書	貸付	563,608	3,057	566,665	564,118	3,523	567,642
当座	貸越	71,551	—	71,551	80,299	—	80,299
合	計	668,338	3,057	671,396	674,164	3,523	677,688

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	貸出金	平成30年3月末		平成31年3月末	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
1年以下	貸出金	199,537	—	202,921	—
1年超	貸出金	144,880	—	142,061	—
3年以下	うち変動金利	69,469	—	66,511	—
	うち固定金利	75,411	—	75,549	—
3年超	貸出金	92,669	—	92,066	—
5年以下	うち変動金利	50,427	—	48,736	—
	うち固定金利	42,242	—	43,329	—
5年超	貸出金	60,264	—	58,907	—
7年以下	うち変動金利	33,702	—	32,034	—
	うち固定金利	26,562	—	26,873	—
7年超	貸出金	172,817	—	179,609	—
	うち変動金利	88,008	—	94,564	—
	うち固定金利	84,809	—	85,044	—
期間の定めのないもの	貸出金	24,973	—	22,854	—
	うち変動金利	487	—	545	—
	うち固定金利	24,485	—	22,308	—
合	計	695,143	—	698,420	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	証券	平成30年3月末		平成31年3月末	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
有価	債権	1,647	—	1,694	—
商品		15,534	—	15,207	—
不動産	他	256	—	234	—
その他		243,401	—	246,076	—
小計		11,456	—	11,101	—
保証用		272,295	—	274,315	—
合計		152,507	—	153,230	—
		270,340	—	270,874	—
合計		695,143	—	698,420	—

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	証券	平成30年3月末		平成31年3月末	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
有価	債権	—	—	—	—
商品		114	—	109	—
不動産	他	51	—	70	—
その他		864	—	940	—
小計		80	—	80	—
保証用		1,111	—	1,200	—
合計		10	—	9	—
		457	—	490	—
合計		1,579	—	1,699	—

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末	平成31年3月末
設 備 資 金	269,220 (38.73)	273,716 (39.19)
運 転 資 金	425,923 (61.27)	424,704 (60.81)
合 計	695,143 (100.00)	698,420 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末	平成31年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	695,143 (100.00)	698,420 (100.00)
製 造 業	59,785 (8.60)	58,386 (8.36)
農 業 、 林 業	3,350 (0.48)	3,634 (0.52)
漁 業	4,535 (0.65)	4,981 (0.71)
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	269 (0.04)	234 (0.03)
建 設 業	33,380 (4.80)	32,557 (4.66)
電 気 、 ガ ス 、 熱 供 給 、 水 道 業	34,539 (4.97)	34,768 (4.98)
情 報 通 信 業	6,795 (0.98)	8,234 (1.18)
運 輸 業 、 郵 便 業	12,472 (1.80)	14,568 (2.09)
卸 売 業 、 小 売 業	87,488 (12.59)	88,214 (12.63)
金 融 業 、 保 険 業	55,488 (7.98)	42,646 (6.11)
不 動 産 業 、 物 品 貸 貸 業	99,285 (14.28)	106,547 (15.25)
各 種 サ ー ビ ス 業	105,951 (15.24)	104,892 (15.02)
地 方 公 共 団 体	80,356 (11.56)	83,714 (11.99)
そ の 他	111,446 (16.03)	115,038 (16.47)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	695,143	698,420

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

		平成30年3月末	平成31年3月末
総 貸 出 金 (A)	貸出先件数	47,104	45,975
	残 高	695,143	698,420
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	46,923	45,796
	残 高	523,241	534,774
(B) (A)	貸出先件数	99.61%	99.61%
	残 高	75.27%	76.56%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
住 宅 口 一 ン	83,356	86,459
そ の 他 口 一 ン	26,779	27,051
合 計	110,136	113,510

特定海外債権残高

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
破産更生債権及びこれらに準する債権	4,662	5,125
危険債権	23,067	22,742
要管理債権	1,423	1,450
小計	29,153	29,318
正常債権	679,326	683,300
合計	708,479	712,619

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
破綻先債権	302	449
延滞債権	27,407	27,291
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,423	1,450
合計	29,133	29,191

貸出金償却額

(単位：百万円)

貸出金償却額	平成30年3月末	平成31年3月末
	146	446

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成30年3月期				平成31年3月期					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,481	1,293	—	1,481	1,293	1,293	1,443	—	1,293	1,443
個別貸倒引当金	10,331	9,892	370	9,960	9,892	9,892	10,223	135	9,756	10,223
合計	11,812	11,186	370	11,442	11,186	11,186	11,667	135	11,050	11,667

(注) 1. 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	平成30年3月末						平成31年3月末					
	国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合 計 構成比		国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合 計 構成比	
国 債	80,078	29.65	—	—	80,078	25.46	52,294	21.12	—	—	52,294	17.19
地 方 債	10,387	3.85	—	—	10,387	3.30	10,692	4.32	—	—	10,692	3.51
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	120,649	44.68	—	—	120,649	38.37	120,726	48.76	—	—	120,726	39.68
株 式	18,411	6.82	—	—	18,411	5.86	17,146	6.93	—	—	17,146	5.63
そ の 他 の 証 券	40,510	15.00	44,431	100.00	84,942	27.01	46,730	18.87	56,682	100.00	103,412	33.99
うち 外 国 債 券			44,431	100.00	44,431	14.13			56,682	100.00	56,682	18.63
うち 外 国 株 式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	270,037	100.00	44,431	100.00	314,468	100.00	247,589	100.00	56,682	100.00	304,272	100.00

●平均残高

	平成30年3月期						平成31年3月期					
	国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合 計 構成比		国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合 計 構成比	
国 債	84,811	32.02	—	—	84,811	27.32	66,855	26.23	—	—	66,855	21.86
地 方 債	10,870	4.10	—	—	10,870	3.50	10,610	4.16	—	—	10,610	3.47
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	119,136	44.98	—	—	119,136	38.38	119,697	46.97	—	—	119,697	39.14
株 式	12,804	4.83	—	—	12,804	4.13	13,029	5.11	—	—	13,029	4.26
そ の 他 の 証 券	37,269	14.07	45,504	100.00	82,773	26.67	44,667	17.53	50,973	100.00	95,640	31.27
うち 外 国 債 券			45,504	100.00	45,504	14.66			50,973	100.00	50,973	16.67
うち 外 国 株 式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	264,892	100.00	45,504	100.00	310,397	100.00	254,859	100.00	50,973	100.00	305,832	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成31年3月末			平成30年3月末		平成31年3月末	
	国 債	地 方 債	社 債	株 式		国 債	地 方 債	社 債	株 式
1 年 以 下	25,144	—	16,109	—	7 年 超 10 年 以 下	3,561	—	4,770	—
	地 方 債	—	3,776	—		1,889	—	2,300	—
	短 期 社 債	—	—	—		—	—	—	—
	社 債	14,535	—	11,950		8,342	—	5,548	—
	株 式	—	—	—		—	—	—	—
	そ の 他 の 証 券	6,759	—	8,671		18,643	—	16,968	—
	うち 外 国 債 券	5,477	—	6,653		6,394	—	4,375	—
1 年 超 3 年 以 下	国 債	29,488	—	19,368	10 年 超	—	—	—	—
	地 方 債	8,498	—	4,616		—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—		46,697	—	64,355	—
	社 債	20,621	—	18,905		—	—	—	—
	株 式	—	—	—		6,436	—	6,195	—
3 年 超 5 年 以 下	そ の 他 の 証 券	20,328	—	18,053	期間の定め のないもの	5,931	—	5,901	—
	うち 外 国 債 券	14,107	—	11,792		—	—	—	—
	うち 外 国 株 式	—	—	—		国 債	—	—	—
	国 債	12,576	—	6,269		地 方 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—		短 期 社 債	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	短 期 社 債	—	—	—		社 債	4,773	—	3,871
	社 債	20,084	—	10,168		株 式	18,411	—	17,146
	株 式	—	—	—		そ の 他 の 証 券	13,910	—	15,016
	そ の 他 の 証 券	10,813	—	20,213		うち 外 国 債 券	—	—	—
	うち 外 国 債 券	5,348	—	15,547		うち 外 国 株 式	—	—	—
合 計	国 債	1,136	—	1,126		国 債	80,078	—	52,294
	地 方 債	—	—	—		地 方 債	10,387	—	10,692
	短 期 社 債	—	—	—		短 期 社 債	—	—	—
	社 債	5,593	—	5,926		社 債	120,649	—	120,726
	株 式	—	—	—		株 式	18,411	—	17,146
合 計	そ の 他 の 証 券	8,050	—	18,292		そ の 他 の 証 券	84,942	—	103,412
	うち 外 国 債 券	7,172	—	12,410		うち 外 国 債 券	44,431	—	56,682
	うち 外 国 株 式	—	—	—		うち 外 国 株 式	—	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
商 品 国 債	140	3
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	16	—
合 計	157	3

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
商 品 国 債	2,112	4,207
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	99	399
合 計	2,212	4,607

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	—	200
合 計	—	200

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
国 債	10	32
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	10	32

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成30年3月期	平成31年3月期
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	口数 2,399 金額 1,487,429	2,423 1,600,404
	各 地 よ り 受 け た 分	口数 3,214 金額 1,597,251	3,189 1,680,232
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	口数 19 金額 59,326	19 57,387
	各 地 よ り 受 け た 分	口数 17 金額 33,117	17 33,929

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成30年3月期	平成31年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	99	151
	買 入 為 替	0	0
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	119	181
	取 立 為 替	16	15
合 計		235	349

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成30年3月末	平成31年3月末
外 貨 建 資 産 残 高	166	164

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

●売買目的有価証券

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

●満期保有目的の債券

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

●その他有価証券

	種類	平成30年3月末			平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,931	8,321	5,609	11,568	6,456	5,111
	債券	192,836	188,542	4,294	172,398	168,486	3,911
	国債	79,120	76,575	2,544	51,300	49,476	1,824
	地方債	9,889	9,540	348	10,692	10,435	256
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	103,827	102,426	1,400	110,404	108,574	1,830
	その他	47,862	46,151	1,711	59,785	57,701	2,084
	外国債券	30,266	29,703	562	38,305	37,780	524
	小計	254,631	243,015	11,615	243,751	232,644	11,107
	合計	312,539	303,021	9,517	302,316	293,938	8,377

(注) 貸借対照表計上額は、各期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成30年3月末	平成31年3月末	
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式			
非上場株式	318		318
組合出資金	572		561
その他有価証券			
非上場株式	944		927
組合出資金	94		148

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成30年3月末		平成31年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,069	△ 34	1,069	28

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

◇ 取引の状況に関する事項

■ 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■ 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■ 取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■ 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めています。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

● 金利関連取引

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

● 通貨関連取引

区分	種類	平成30年3月末				平成31年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	16,026	—	321	321	15,703	—	△ 169	△ 169
	買 建	322	—	△ 5	△ 5	329	—	1	1
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				316	316			△ 168	△ 168

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 株式関連取引

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

● 債券関連取引

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

● 商品関連取引

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

● クレジットデリバティブ取引

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

利益率

(単位: %)

	平成30年3月期	平成31年3月期
総資産経常利益率	0.25	0.16
純資産経常利益率	4.25	2.67
総資産当期純利益率	0.15	0.08
純資産当期純利益率	2.60	1.40

総資金利鞘

(単位: %)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.37	1.81	1.45	1.27	1.72	1.35
資金調達原価	1.27	0.35	1.28	1.21	0.30	1.22
総資金利鞘	0.10	1.46	0.17	0.06	1.42	0.13

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
預金	13,205	13,204
貸出金	9,654	9,700
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
預金	1,115	1,152
貸出金	815	846
従業員数	852人	825人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位: 百万円、%)

	平成30年3月末			平成31年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	692,430	2,713	695,143	694,163	4,257	698,420
預金(B)	948,441	2,324	950,766	947,882	2,818	950,700
預貸率(A) / (B)	73.00	116.70	73.11	73.23	151.05	73.46
期中平均	72.85	139.47	73.01	71.93	139.89	72.11

預証率

(単位: 百万円、%)

	平成30年3月末			平成31年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	270,037	44,431	314,468	247,589	56,682	304,272
預金(B)	948,441	2,324	950,766	947,882	2,818	950,700
預証率(A) / (B)	28.47	1,911.14	33.07	26.12	2,010.94	32.00
期中平均	28.87	2,076.00	33.75	27.19	2,023.65	32.54

資本金の推移

(単位: 百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
資本金	19,544	19,544

株式の状況

(平成31年3月31日現在) (単位: 株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	40,900,000 (注)	10,244,800
第1種優先株式	40,900,000 (注)	7,500,000
計	40,900,000 (注)	17,744,800

(注) 当行の発行可能株式総数は40,900,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

株式所有者別状況

(平成31年3月31日現在)

①普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)						単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等	個人 その他	
株主数(人)	2	32	29	532	53	4	4,658 5,310
所有株式数(単元)	6	25,931	1,082	28,595	3,319	33	42,705 101,671 77,700
割合(%)	0.01	25.51	1.06	28.13	3.26	0.03	42.00 100.00

(注) 自己株式84,164株(うち、ストックオプション制度に係るもの38,400株)は「個人その他」に841単元、「単元未満株式の状況」に644株含まれております。なお、当該自己株式には、業績連動型株式報酬制度導入のため設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式45,000株は含まれておりません。

②第1種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)						単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等	個人 その他	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	1
所有株式数(単元)	—	75,000	—	—	—	—	75,000
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	100.00

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主の状況

(平成31年3月31日現在)

①所有株式数別

氏名又は名称	所有株式数	(単位: 千株、%) 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	42.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	678	3.84
高知銀行持株会	451	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	370	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	296	1.67
四国総合信用株式会社	206	1.16
株式会社技研製作所	169	0.96
株式会社ヨンキュウ	167	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	139	0.78
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	137	0.77
計	10,117	57.28

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 678千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 370千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 296千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 139千株

2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式は含まれておりません。

3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

氏名又は名称	所有議決権数	(単位: 個、%) 総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,786	6.73
高知銀行持株会	4,515	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,704	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,966	2.94
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
株式会社技研製作所	1,697	1.68
株式会社ヨンキュウ	1,674	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,391	1.37
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,374	1.36
株式会社近森産業	1,079	1.07
計	27,249	27.02

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,786個

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,704個

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,966個

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1,391個

2. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

3. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

第1種優先株式

氏名又は名称	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	—
計	7,500	—

従業員の状況

従業員数	平成30年3月末		平成31年3月末	
	男性	女性	男性	女性
	計	852人	486人	472人
平均年齢	40歳 7月			353人
統年数	17年 8月			825人
平均年間給与	5,265千円			40歳 8月
				17年 9月
				5,278千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。